

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファポリス
【英訳名】	AlphaPolis Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶本 雄介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号 恵比寿MFビル7F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部部長 大久保 明道
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号 恵比寿MFビル7F
【電話番号】	03-6277-1602
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理部部長 大久保 明道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期累計期間	第14期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,240,897	2,046,227
経常利益 (千円)	382,356	644,344
四半期(当期)純利益 (千円)	250,482	393,498
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	20,000
純資産額 (千円)	1,327,190	1,076,708
総資産額 (千円)	2,386,856	2,054,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	62.62	98.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	55.6	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,084	324,079
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,916	2,901
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,228	2,265
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	729,191	712,252

回次	第15期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、第14期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第14期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税の増税や、円安等の市況の影響による物価上昇を背景に個人消費が伸び悩む一方で、政府の景気対策に伴う雇用の底堅さが下支えとなり、国内景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、当社が属する出版業界は依然として厳しい状況が続いており、出版科学研究所によると平成26年上半年期の出版物の推定販売額は8,267億円となり、前年比5.9%減となっております。一方で、インターネット発の出版物は、引き続き好調であり、縮小する書籍市場内においても着実に成長することが可能となるビジネスモデルとして、市場の注目度は高まってきております。

このような環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、編集部員の強化等を行うことにより、インターネット発の書籍化及びその漫画化（二次出版）を加速させることで、当第2四半期累計期間の出版点数は163点となり前事業年度同期比45点増となりました。また、刊行書籍の6割超は発行部数1万部を超えており、一定以上の質も確保することができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,240,897千円、営業利益は390,829千円、経常利益は382,356千円、四半期純利益は250,482千円となりました。

なお、書籍のジャンル別の概況は以下の通りであります。

ライトノベル

男性向けライトノベルは、刊行点数を前事業年度同期比17点増となる38点に増加したことに加え、1作当たりの実売平均は約1.6万部という高い売行きを実現することができ、当ジャンルの業績を牽引いたしました。

また、大人の女性のための恋愛小説レーベル「エタニティボックス」、新感覚ファンタジー小説レーベル「レジーナボックス」及び前事業年度に創刊した甘く危険なラブロマンスレーベル「ノーチェボックス」のいずれも、毎月堅調に一定のラインアップが刊行でき、かつ、売行きも好調に推移したことで、業績を安定的に下支えしました。

漫画

人気シリーズである「ゲート」及び「白の皇国物語」の続編が引き続き好調に推移したことに加え、新たに刊行した「Bグループの少年」が発行部数2万部を超えるヒット作に成長し、業績を牽引いたしました。

また、書籍の漫画化も順調に推移しており、当第2四半期累計期間では、新たに「とあるおっさんのVRMMO活動記」や「物語の中の人」など、ライトノベルでは1巻当たり2万部超の発行部数を誇る人気シリーズのWeb漫画連載を開始いたしました。

文庫

男性向けライトノベルの文庫版として、当第2四半期累計期間に創刊した「アルファライト文庫」の滑り出しが好調であり、今後の業績の下支えが期待できる実績をあげることができました。

その他

一般文芸として当第2四半期累計期間に刊行した「居酒屋ぼったくり」はシリーズ発行部数累計10万部を超えるヒット作に成長し、当ジャンルの業績を牽引するとともに、ライトノベル以外のジャンル拡大の足掛かりとなる実績をあげることができました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べ303,698千円増加し、2,334,247千円となりました。これは主に、売上高の増加に伴い売掛金が増加（前事業年度末比275,238千円増）したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べ28,478千円増加し、52,609千円となりました。これは主に、投資その他の資産が増加（前事業年度末比27,317千円増）したことによるものであり、この増加は本社移転に係る敷金の支払いが発生したことによるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べ82,766千円増加し、954,520千円となりました。これは主に、法人税等の支払いに伴い未払法人税等が減少（前事業年度末比40,201千円減）する一方で、売上高の増加に伴い返品調整引当金（前事業年度末比50,622千円増）、買掛金（前事業年度末比24,458千円増）、及び未払金（前事業年度末比55,384千円増）が増加したことによるものであります。また、当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べ1,071千円減少し、105,145千円となりました。これは全て、借入金の返済に伴い長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ250,482千円増加し、1,327,190千円となりました。これは全て、繰越利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間において、現金及び現金同等物の四半期末残高は16,939千円増加し、729,191千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは66,084千円の収入となりました。この主な要因は、売上債権が275,238千円増加し、かつ法人税等の支払額が172,076千円発生する一方で、書籍売上が好調に推移したことにより税引前当期純利益が382,356千円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは28,916千円の支出となりました。この主な要因は、本社移転に関わる敷金の支払27,506千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは20,228千円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金の借入による50,000千円の収入がある一方で、長期借入金の返済による66,635千円の支出及び株式公開に係る3,593千円の支出が発生したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,675,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,000,000	4,675,000	-	-

(注) 1. 当社株式は平成26年10月30日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。

2. 上場に伴い、平成26年10月29日を払込期日とする、公募による株式675,000株を発行いたしました。

なお、平成26年12月2日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引及び第三者割当増資分(最大168,700株)は考慮しておりません。

これにより、提出日現在の発行済株式総数は4,675,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年8月25日(注)1	3,980,000	4,000,000	-	10,000	-	-

(注) 1. 平成26年8月8日開催の取締役会決議により平成26年8月25日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行ったことによるものであります。

2. 当社株式は平成26年10月30日に東京証券取引所マザーズへ上場いたしました。

3. 平成26年10月29日に公募による新株発行の払込が完了いたしました。これにより、株式数及び資本金などが下記のとおり増加いたしました。なお、平成26年12月2日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出し、シンジケートカバー取引及び第三者割当増資分(最大168,700株)は考慮しておりません。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月29日(注)3	675,000	4,675,000	683,100	693,100	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社オフィス梶本	東京都渋谷区恵比寿三丁目40番8号	1,600,000	40.00
梶本 雄介	東京都渋谷区	1,400,000	35.00
梶本 幸世	東京都渋谷区	615,400	15.39
梶本 翔太郎	東京都渋谷区	120,000	3.00
梶本 遼次朗	東京都渋谷区	120,000	3.00
加藤 綾子	東京都大田区	60,000	1.50
アルファポリス従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿四丁目6番1号	44,600	1.12
大久保 明道	埼玉県入間市	40,000	1.00
計	-	4,000,000	100.00

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	40,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	40,000	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、第2四半期の業績開示を当会計年度より行っているため、前年同四半期との比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,252	729,191
売掛金	1,189,469	1,464,707
製品	68,399	87,925
仕掛品	11,682	8,209
その他	48,744	44,213
流動資産合計	2,030,549	2,334,247
固定資産		
有形固定資産	1,477	2,638
投資その他の資産	22,653	49,970
固定資産合計	24,130	52,609
資産合計	2,054,679	2,386,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,436	80,895
1年内返済予定の長期借入金	71,040	55,476
未払金	216,601	271,985
未払法人税等	172,338	132,136
賞与引当金	10,521	12,180
返品調整引当金	312,814	363,436
その他	32,002	38,409
流動負債合計	871,754	954,520
固定負債		
長期借入金	105,226	104,155
繰延税金負債	990	990
固定負債合計	106,216	105,145
負債合計	977,970	1,059,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,066,708	1,317,190
株主資本合計	1,076,708	1,327,190
純資産合計	1,076,708	1,327,190
負債純資産合計	2,054,679	2,386,856

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	1,240,897
売上原価	390,480
売上総利益	850,416
返品調整引当金戻入額	312,814
返品調整引当金繰入額	363,436
差引売上総利益	799,794
販売費及び一般管理費	408,965
営業利益	390,829
営業外収益	
受取利息	84
中小企業倒産防止共済前納減額金	66
営業外収益合計	150
営業外費用	
支払利息	894
株式公開費用	7,728
営業外費用合計	8,622
経常利益	382,356
税引前四半期純利益	382,356
法人税等	131,874
四半期純利益	250,482

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	382,356
減価償却費	249
賞与引当金の増減額(は減少)	1,658
返品調整引当金の増減額(は減少)	50,622
受取利息及び受取配当金	84
株式公開費用	7,728
支払利息	894
売上債権の増減額(は増加)	275,238
たな卸資産の増減額(は増加)	16,051
仕入債務の増減額(は減少)	24,458
未払金の増減額(は減少)	51,249
その他	11,127
小計	238,971
利息及び配当金の受取額	84
利息の支払額	894
法人税等の支払額	172,076
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,084
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,410
敷金及び保証金の差入による支出	27,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	66,635
株式公開費用の支払額	3,593
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,228
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,939
現金及び現金同等物の期首残高	712,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,191

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
販売手数料	175,634千円
賞与引当金繰入額	12,180

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
現金及び預金勘定	729,191千円
現金及び現金同等物	729,191

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社は、出版事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	62.62円
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	250,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	250,482
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年8月8日開催の取締役会決議により、平成26年8月25日付で株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(公募による新株の発行)

当社株式は、平成26年9月26日に株式会社東京証券取引所の承認を得て、平成26年10月30日に東京証券取引所マザーズに上場しております。当社は上場にあたり、平成26年9月26日及び平成26年10月10日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行を決議し、平成26年10月29日に払込が完了いたしました。

この結果、四半期報告書提出日現在において資本金は693,100千円、発行済株式数は4,675,000株であります。

募集方法	: 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
発行する株式の種類及び数	: 普通株式 675,000株
発行価格	: 1株につき 2,200円 一般募集はこの価格にて行いました。
引受価額	: 1株につき 2,024円 この価額は当社が引受人により1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
発行価額	: 1株につき 1,785円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成26年10月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
資本組入額	: 1株につき 1,012円
発行価格の総額	: 1,485,000千円
引受価額の総額	: 1,366,200千円
資本組入額の総額	: 683,100千円
払込期日	: 平成26年10月29日
資金の用途	: 新規サービスの開発及び保守資金、オフィスの移転費用、既存事業の拡大に係る運転資金に充当する予定であります。

(第三者割当による新株の発行)

当社は、平成26年9月26日及び平成26年10月10日開催の取締役会において、下記のとおり大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式168,700株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議しております。

発行する株式の種類及び数	: 普通株式 168,700株
割当価格	: 1株につき 2,024円
資本組入額	: 1株につき 1,012円
割当価格の総額	: 341,448千円
資本組入額の総額	: 170,724千円
払込期日	: 平成26年12月2日
割当先	: 大和証券株式会社
資金の用途	: 新規サービスの開発及び保守資金、オフィスの移転費用、既存事業の拡大に係る運転資金に充当する予定であります。

大和証券株式会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式数については、割当に応じない予定でありますので、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

株式会社アルファポリス
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 坂 東 正 裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファポリスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファポリスの平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月26日及び平成26年10月10日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成26年10月29日に払込が完了している。また、同取締役会において、オーバーアロットメントによる株式の売出しに関連して第三者割当による新株式の発行を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。